

原 著

ボランティア自身が取り組みやすい認知症予防活動 —ニーズ調査に基づく養成講座内容の検討—

荒井佐和子*¹ 谷原弘之*¹

要 約

認知症支援ボランティア活動は、認知症の人や家族への支援や地域住民への認知症の啓発活動などがある。それに加えて、高齢者層が中心となった認知症支援ボランティアグループでは、地域高齢者の認知症予防とともにボランティア自身の認知症予防も活動目的に含まれる。そこで、本研究ではボランティア自身取り組みやすい認知症予防活動の展開にむけ、ニーズ調査に基づくボランティア養成講座内容の検討を目的とした。方法は、ボランティア養成講座の受講生29名を対象にした自由記述による質問紙調査であった。受講生の約8割が65歳以上の高齢者であり、高齢ボランティアのニーズに合わせた養成講座を展開する必要性が確認された。また、講座の活用ニーズは、4カテゴリ（「現在のボランティア活動への活用」、「新しい活動への意欲」、「自分や身近な人への活用」、「意気込み」）が得られた。そして4カテゴリは、受講生の地域での実践経験の有無と関心の方向性（社会・個人）の2軸で理解することができた。この2軸を利用した受講生ニーズ把握とニーズに合わせた講座の設計が、講座終了後の地域活動への展開に貢献する可能性が考えられた。

1. 問題と目的

1.1 地域住民による認知症予防の重要性と課題

少子高齢化のさらなる加速が予想される中、国が進める地域包括ケアシステムでは行政と住民が協働し、地域に密着した介護予防や生活支援、健康づくりの展開が期待されている。また、高齢者を「支援される側」と画一的に位置づけることなく、高齢者自身もボランティアなどへの参加を通じて「支援する側」として役割や生きがいを持って生活する重要性も指摘されている。加えて、高齢者の支援やまちづくりのためのボランティア活動は60歳代以上が多く¹⁾、中高年層による地域に密着したボランティア活動を推進することは地域包括ケアシステムにおける生活支援・介護予防の中心的課題といえる。

また、認知症予防に関しては、高齢者においては抑うつ、身体的不活発、社会的孤立などが認知症発症のリスク因子として、また、習慣的な運動、バランスのとれた食事、社会的参加、知的活動、豊かな社会的ネットワークなどが、保護因子として複数の

研究で報告されている²⁾。これらのリスク因子、保護因子は健康的な生活習慣と社会ネットワークの維持と密接に関連しており、個人で取り組むよりも集団で取り組むほうが実行可能性は高いと言える³⁾。そのため、地域の人がお互いに、かつ継続的に、認知症予防の生活習慣を働きかけ合う地域づくりのための講座や研修が各地で開催されているが、地域住民同士の活動を牽引するリーダー的な人材の育成支援は遅れており⁴⁾、ボランティアが自発的かつ主体的に地域活動を展開する役割を担うための支援が課題となっている⁵⁾。

1.2 A市におけるボランティア養成と課題

本研究のフィールドとなる地方都市のA市は多くの小規模自治体と同様に、人口減少による高齢化が進展しており、地域のコミュニティ機能は低下し、認知症の人や家族に対する地域の支え手が少なくなり、さらには高齢者の社会的孤立という問題も生じていた。

このような地域の特性と課題を踏まえ、A市で

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 臨床心理学科
(連絡先) 荒井佐和子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail: sarai@mw.kawasaki-m.ac.jp

は介護予防を目的として「運動支援ボランティア」や「認知症支援ボランティア」の育成に取り組んできた。養成を始めて5年が経過し、前者は「いきいき百歳体操の集い」を70箇所以上で毎週開催するまでに発展し、車社会の本市において移動手段の確保が難しい高齢者が歩いて通える場所で介護予防に取り組める機会の提供ができるようになった。一方で、「認知症支援ボランティア」は認知症カフェの企画・運営や施設での傾聴活動が中心であり、活動を活性化させ、地域全体で無理なく認知症の人や家族の支援、認知症の発症予防や進行予防を行う仲間づくりを推進することが課題となっていた。新たな課題の抽出と対策を検討するために認知症支援ボランティア養成講座を修了したボランティア33名にアンケート調査を行ったところ、活動の困難さの要因として対象者との関係作りの難しさや活動レパートリー不足が見いだされた。また、ボランティアの約9割(29名)が65歳以上と高齢化していた。さらに、ボランティア自身は認知症予防に関心が高く、ゲームやパズルといった、いわゆる「脳トレ」を中心とした知的活動に自主的に取り組んでいることが明らかとなった⁶⁾。これらのことから、本市における認知症支援ボランティア活動は、ボランティア自身の認知症予防と地域高齢者の認知症予防にも活動の範囲を広げることで、活動の活性化や広がりが見込めると考えられた。

そこで、本研究では、ボランティア養成講座の受講者にニーズ調査を行い、受講者(ボランティア)自身が取り組みやすく、また、地域住民へも活動を広げやすい講座の構成を検討することを目的とした。

2. 方法

2.1 被調査者

A市包括支援センターが主催する認知症支援ボランティア養成講座の受講者を被調査者とした。

2.2 調査手続き

A市地域包括支援センターの協力のもと、同センターが主催している「認知症支援ボランティア」養成講座の受講希望者、もしくは過去に受講したことのあるボランティア修了生に対して、認知症に関する支援を中心に活躍するボランティア養成講座(以下、養成講座)の案内を送付した。2019年度の講座は脳トレ要素を取り入れたレクリエーションやコミュニケーション方法、回想法を含んだ内容であることも案内した。講座の受講者31名のうち、研究協力の同意を得た29名に対して、養成講座開始前に集まってもらい、質問紙調査を実施した。調査は2019年7月24日に実施した。

2.3 調査内容

質問紙では、基本属性(年齢、性別)、主観的健康感、1年以内の認知症支援ボランティア活動の活動状況を尋ねた。その後、「本講座で学んだことをどのように活かしていきたいか」について自由記述を求めた。

2.4 分析方法

本講座の活用方法に関する自由記述を、KJ法を参考に分析した。具体的には、意味のつながりのある文章ごとに分解し、元ラベルを作成した。元ラベルの相似性によりグループを編成し、小カテゴリとした。さらに小カテゴリを相似性をもとに分け、カテゴリを得た。

2.5 倫理的配慮

実施にあたっては、A市地域包括支援センター長および対象者に調査の趣旨や任意性・匿名性を口頭および紙面にて説明し、書面による同意を得た。データの取扱については、プライバシーの保護に努めた。なお、本研究は川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号19-015)。

3. 結果

3.1 対象者の状況

認知症支援ボランティア養成講座の受講者のうち、同意を得て調査を実施できた者は29名であり、性別の内訳は男性2名(6.9%)、女性27名(93.1%)であった。対象者の年代は、55歳未満が1名(3.4%)、55歳以上60歳未満が1名(3.4%)、60歳以上64歳未満が4名(13.8%)、65歳以上70歳未満が9名(31.0%)、70歳以上74歳未満が10名(34.5%)、75歳以上80歳未満が2名(6.9%)、80歳以上85歳未満が2名(6.9%)であり、79.3%が高齢者であった。対象者の主観的健康感を問う項目は、「非常に健康である」が6名(20.7%)、「まあ健康である」が22名(75.9%)、「あまり健康でない」が1名(3.4%)であり、全体的な主観的健康感が高かった。あまり健康的でないと回答した者も1年以内の認知症ボランティア活動経験があるなど、主観的健康感とボランティア活動状況との間に特徴的なつながりは認められなかった。

また、29名のうち、過去1年以内における認知症支援ボランティア活動の経験がある者が20名(69.0%)、1年以内における認知症支援ボランティア活動経験のない者は9名(31.0%)であった。

3.2 分類結果

29名の個々の自由記述を意味のつながりのある文章に分解したところ延べ35個の自由記述を得た。そのうち、内容が意味不明なため分類不能だった1個を除外した34個をグループ分けしたところ、4つの

カテゴリおよび9つの小カテゴリを得た。以下に、4つのカテゴリそれぞれについて、その具体的な例を挙げて説明する。なお、得られた自由記述の例は『』で示し、筆者による補足は（）内に記載した。

1つ目のカテゴリ「現在のボランティア活動への活用」は、小カテゴリ「サロン活動での活用」、「認知症カフェでの活用」、「その他の活動場所での活用」から構成され、講座で学んだことを活かす場所を具体的に思い浮かべて回答している記述の集まりであった。小カテゴリ「サロン活動での活用」では、『ふれあいサロンで皆と一緒に出来る講座内容があれば（知りたい）』など、地区主催のサロン活動での活用を考える記述（2件）があった。小カテゴリ「認知症カフェでの活用」では、『さんさんカフェというのをしているの、それに役立てたい』など、認知症カフェでの活用を考えている記述（4件）があった。小カテゴリ「その他の活動場所での活用」では『地域での集まりに脳トレ等を楽しみ雰囲気の中で行いたい』といったように、現在各自が取り組んでいる地域活動での活用を考える記述（6件）があった。また、全12件の記述のうち、11件の記述は認知症支援ボランティアの活動頻度も高い受講生の記述であった。

2つ目のカテゴリ「新しい活動への意欲」は、小カテゴリ「できそうなことから、やってみたい」、「新しい活動への参加」から構成され、講座で学んだことを用いて、新たな地域活動に取り組もうとする記述の集まりであった。小カテゴリ「できそうなことから、やってみたい」では、『ボランティア活動に参加してその中で自分でもできそうなことから活動していきたい』など、自分にできることを考えつつ新たな活動の方向性を模索する記述（2件）があった。小カテゴリ「新しい活動への参加」は『さんさんカフェへの参加』という具体的な活動名を挙げて新たな活動へ取り組もうとする記述（1件）があった。全3件の記述は全て1年以内の認知症支援ボランティアの活動が無い受講生の記述であった。

3つ目のカテゴリ「自分や身近な人への活用」は、小カテゴリ「自分や家族へのサポート」および「近所の人へのサポート」から構成され、講座で学んだことを自身や家族、近所の人のために活用していくことを想定し回答している記述の集まりであった。小カテゴリ「自分や家族へのサポート」では『認知症になるかもしれない、老いていく母の介護に役立てたい』といったように、自分や家族、親しい友人といった身近な人に向けて活かしたいと回答している記述（7件）と、『近所の方にもお役に立てることがあればアドバイスしたいと思います』といったよ

うに、近隣の高齢者と関わる際に活用することを考えている記述（7件）があった。全14件の記述のうち、8件の記述は認知症支援ボランティアの活動頻度も高い受講生の記述であり、6件は1年以内の認知症支援ボランティアの活動が無い受講生の記述であった。

4つ目のカテゴリ「意気込み」では、小カテゴリ「支援への意気込み」および「認知症予防への意欲」から構成され、講座で学んだことをもとにした支援や予防を行う意欲に関する記述の集まりであった。小カテゴリ「支援への意気込み」では『皆さんに喜んでいただけるようなことをしたい』といった、これからの支援に取り組む意欲に関する記述（3件）があった。小カテゴリ「認知症予防への意欲」では『予防を手伝えたら幸いです』といった、認知症予防を意識した記述（2件）があった。全5件の記述のうち、3件の記述は認知症支援ボランティアの活動頻度も高い受講生の記述であり、2件は1年以内の認知症ボランティアの活動が無い受講生の記述であった。

なお、対象者29名の内7名の自由記述は2つに分解され、異なるカテゴリで採用されるなど、想起する活用の方向性が幅広い対象者がいることも確認された。自由記述が2つに分解され採用された者の内訳は、1つ目のカテゴリ「現在のボランティア活動への活用」と3つ目のカテゴリ「自分や身近な人への活用」の両カテゴリで記述が採用された者が3名、2つ目のカテゴリ「新しい活動への意欲」と3つ目のカテゴリ「自分や身近な人への活用」の両カテゴリで記述が採用された者が2名、3つ目のカテゴリ「自分や身近な人への活用」カテゴリ内で2つの記述が採用された者が2名であった。

4. 考察

4.1 対象者の特徴からみたボランティア養成の方向性

本研究は、認知症支援ボランティア養成講座に対する受講生のニーズ調査を通して、ボランティア自身取り組みやすく地域住民にも広めやすい認知症予防に関する講座内容を検討することを目的とした。

まず、本調査対象者は女性が約9割と多く、女性が多いという中高年のボランティアの特徴⁷⁾と一致していた。年齢は8割近くが65歳以上の高齢者であり、本調査の前年度に実施した予備調査⁶⁾と同じく受講生は高齢者が中心となっていた。地域住民の介護予防に関するボランティア養成講座の受講生等を対象とした複数の調査においても60歳代以上が全体の約8割程度を占め^{5,7,8)}、多賀と矢富⁴⁾のように対象者の平均年齢が65歳未満の研究では参加基準を65歳未満とするなど、何らかの制限が存在していた。ま

た、全国社会福祉協議会¹⁾が公表した「全国ボランティア活動実態調査報告書」でも、ボランティアの構成メンバーの年代は60歳代が多く、特に高齢者の福祉活動は60歳代以上の参加率が高いことが示されている。以上のことから、今後、介護予防を中心としたボランティア養成を行う場合、制限を設けない限り、対象として想定される中高年層の中でも65歳以上の高齢者が半数以上を占める可能性は高いと考えられる。一般に、高齢者は認知面、身体面、生活背景や経験の個人差が大きいことが知られている。高齢ボランティアの多様なニーズに対して、活動を支援する団体が、各人のニーズに合った養成講座を展開し、そして地域での実践活動につなげていくための方法を検討することは、今後の重要な課題であろう。

4.2 ニーズに応じた講座の構成と活動支援

活用イメージに関する自由記述をグループ分けしたところ、4つのカテゴリが得られた。そして、4つのカテゴリには、認知症支援ボランティア活動状況や関心の方向性の相違が認められた。そこで、カテゴリごとに、ボランティアの活動状況や関心の方向性を踏まえた、地域活動への展開に向けた支援方法について、考察を試みる。

カテゴリ1「現在のボランティア活動への活用」は、地区主催のサロン活動や認知症カフェなど、地域の高齢者を対象としたボランティア活動を積極的に取り組んでいる対象者が持つ、具体的な活用ニーズのカテゴリであると考えられた。福田ら⁹⁾は、地域づくりを活動目的に掲げている市民組織を対象とした調査を行い、活動に活かせる自らの得意分野の意識を持つ積極層は活動を継続し一部はリーダーとして活躍するのに対して、そのような自己効力感の持てない消極層は活動から5年以内に離脱していく可能性をデータから考察している。本カテゴリの対象者はボランティア活動を積極的に行っていることを踏まえると、これらの群に対しては、講座で集団を対象に実施できる脳トレやコミュニケーション技術など、特に認知症の発症予防や進行予防に貢献する技術を提供することで、ボランティア活動の継続やリーダー的活動者を生み出す後押しになると考えられる。

カテゴリ2「新しい活動への意欲」は、認知症支援ボランティアの活動経験がない対象者による記述であり、活用ニーズの具体性の高低により2つの小カテゴリ「できそうなことから、やってみたい」、「新しい活動への参加」が得られた。カテゴリ2に分類された対象者はカテゴリ1の対象者と同じく地域社会への貢献の意識を持つも、認知症支援ボラン

ティア活動の開始の支援が必要な群であると考えられる。多賀と矢富⁴⁾は、講座・研修終了後の自主活動開始に向けて、自主活動が出来るであろうという主観的な見通しである「遂行可能感」を高める重要性を指摘している。また、自主活動の視察を通じて自主活動等の具体的な道筋を知ることが出来る、やる気が大いに高まった様子を報告している⁴⁾。これらのことから、本カテゴリの対象者に対しては、講座にて基本技術の教示を行うとともにサロンや認知症カフェなどでの実践経験がある者からの報告を聞く機会を講座の中で設ける、あるいは実際に活動している場に補助として参加して遂行可能感を高める場を提供することで、活動開始の支援や新メンバーの加入による地域活動の活性化の後押しになると考えられる。

カテゴリ3「自分や身近な人への活用」は、認知症支援ボランティアの活動経験に偏りはなく、カテゴリ1、2が地域社会への貢献を意識している群であったのに対し、自分や家族など身近な個人のための活用ニーズを持つ群であった。専門職から独立して介護予防を目的とした地域の活動グループを設立・展開している地域在住高齢者は、地域のコミュニティに対する愛着や共助の考えを持っていることが報告されている¹⁰⁾。また、この福嶋ら¹⁰⁾の群に上記カテゴリ1、2の群は近いと考えられる。そのため、本カテゴリの群は、一見、地域貢献への意識は低い群として認識されやすいと考えられる。しかし、高齢層（60歳以上）の活動継続行動を決定する要因を検討した桜井¹¹⁾は、全く見返りを求めない利他的な動機を持ったものよりも、ボランティア活動を通じた自己成長を期待するなど利己的動機がある者の方が活動を継続していく可能性を指摘している。本カテゴリの対象者は、自身や身近な人のために活用したいという個人的な動機があることを踏まえると、活動の開始や継続が期待できる群とも考えられる。そのため、家族やご近所との助け合いも認知症支援ボランティア活動であることを保障することで、地域における自助や互助の強化につながると考えられる。

カテゴリ4「意気込み」は、認知症支援ボランティアの活動経験に偏りはなく、活用の方向性（社会貢献・個人貢献）が明確にならないものの、何かの役に立ちたいという活用ニーズを持つ群であった。また、脳トレを含めた講座の構成としたことから、認知症予防を意識した小カテゴリも見出された。ボランティア活動動機として、利他的動機と利己的動機を同時に持つ人ほど、社会貢献活動に取り組む可能性が高く、ボランティア活動時間が長い傾向にある

ことが示されている¹²⁾。また、高齢者の活動継続の要因として、対象者や社会の役に立っている実感である自己効用感を持つことや、自己成長を感じられることも指摘されている¹¹⁾。さらに、将来の自主活動を模擬体験・仮想体験し遂行可能感を高めることが地域で活動する人材育成に有効である可能性も示唆されている⁴⁾。以上を踏まえると、本カテゴリのように、具体的な活用場所や活動対象が明確でなく、これから支援に取り組み意欲を表明する者に対しては、まずは本人が手軽な認知症予防の習慣（1日1回人と話すといった社会的交流の習慣や、目標歩数を設定した運動習慣など）に取り組む実践を通して自身のメリットを感じてもらい機会を作ることが望ましいと考えられる。その上で、一緒に歩こう、たまには話そう、といったように社会的交流や運動習慣をお裾分けして巻き込む形で周囲の人の認知症予防に貢献するなど、地域住民に広がりやすい方法を受講生とともに検討し実行してもらいことが出来るかもしれない。このように、活動の方向性が定まっていな受講生には、実践の段階を2段階設けることで、自身にも地域住民にも認知症の予防活動を広げられる可能性が考えられる。

4.3 まとめと今後の課題

本研究から高齢者福祉に関するボランティアの高齢化が確認され、高齢ボランティアのニーズに合わせた養成講座を展開する必要性が示唆された。そして、認知症に関するボランティア養成講座を受講する者のニーズを理解する際には、認知症に関する活動状況という受講生の地域での実践経験と、関心の方向性の2軸で理解することが出来ると考えた（図1）。講座を開催する際には、どのカテゴリのニーズが高いかを事前に調査して計画をしたり、4つのカテゴリを意識した講座内容を計画したりすることで、講座終了後の地域活動への展開につなげられる可能性がある。

ただし、本研究は地方の政令指定都市のベッタタウンである一地域における結果であり、大都市や過疎地域では異なる結果が出る可能性がある。そのため、対象地域を設定した比較を行うことが課題である。また、ボランティア養成講座の受講後に実際に地域ボランティア活動を行ってもらうための方策を検討したが、あくまでニーズ調査から見出された結果であり、今後は本研究で得られたカテゴリおよび支援方法を実践し、実際にボランティアの活動につながっていくか、追跡調査を行うことが望ましい。

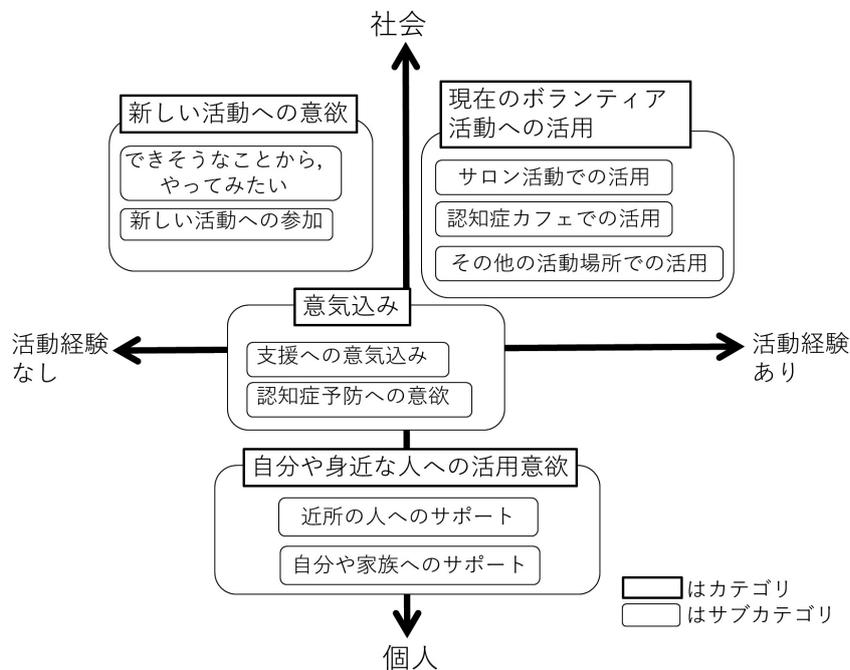


図1 受講者の特徴を踏まえた講座の活用イメージの分類

謝 辞

本調査の計画から実施まで、赤磐市保健福祉部介護保険課地域包括支援センターの川崎由紀子様、渡邊奈津実様には大変お世話になりました。また、調査の趣旨を理解し、ご協力いただきましたA市職員の皆様、および調査対象者の皆様に心から感謝します。なお、本研究は令和元年度川崎医療福祉大学医療福祉研究費の助成を受けました。

文 献

- 1) 全国社会福祉協議会：全国ボランティア活動実態調査報告書。
https://www.zcwvc.net/app/download/5714270058/DD_08111830482620.pdf?t=1332996660, 2010.
(2021.3.15確認)
- 2) Livingston G, Sommerlad A, Orgeta V, Costafreda SG, Huntley J, Ames D, Ballard C, Banerjee S, Burns A, ...Mukadam N : Dementia prevention, intervention, and care. *The Lancet*, 390(10113), 2673-2734, 2017.
- 3) 竹田伸也, 當山恵子, 宮野鶴生, 佐久間未澄希, 梅津眞弓, 青山美春, 前田創, 松本弘道：アルツハイマー病の危険因子を減らす生活習慣の形成を目指した行動変容プログラムの有効性. 日本認知症予防学会誌, 1(1), 2-7, 2012.
- 4) 多賀努, 矢富直美：認知症予防講座・研修後の自主活動選択の要因に関する研究—認知症予防の地域づくりの方法の開発—. 日本認知症ケア学会誌, 9(1), 56-65, 2010.
- 5) 細川淳子, 天津栄子, 佐藤弘美, 伊藤麻美子, 松平裕佳, 金川克子, 藤田茂美：地域住民を対象とした認知症予防ボランティア育成の成果と今後の課題—認知症予防ボランティア個人の変化から—. 石川看護雑誌, 4, 25-31, 2007.
- 6) 荒井佐和子, 谷原弘之, 川崎由紀子, 渡邊奈津実：「あかいわ脳はつらつ5か条」を軸にした地域づくり・認知症予防の推進の試み. 日本認知症ケア学会2019年度中国・四国ブロック大会抄録集, 17, 2020.
- 7) 長岡雅美：シニア世代によるボランティアグループ活動に関する研究—活動の現状と活性化に向けた課題を中心に—. レジャー・レクリエーション研究, 62, 33-42, 2009.
- 8) 河合恒, 光武誠吾, 福嶋篤, 小島基永, 大淵修一：地域住民の主体的な介護予防活動推進のための取組「介護予防リーダー養成講座」の評価. 日本公衆衛生雑誌, 60(4), 195-203, 2013.
- 9) 福田恵子, 佐藤豊信, 駄田井久：地域づくりへの継続的参加に関する要因分析—活動者の貢献と効用の享受の観点から—. 農村計画学会誌, 26, 76-85, 2007.
- 10) 福嶋篤, 河合恒, 光武誠吾, 大淵修一, 塩田琴美, 岡浩一郎：地域在住高齢者による自主グループ設立過程と関連要因. 日本公衆衛生雑誌, 61(1), 30-40, 2014.
- 11) 桜井政成：ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異. ノンプロフィット・レビュー, 5(2), 103-113, 2005.
- 12) 小野晶子, 馬欣欣, 浦坂純子, 石田祐, 梶谷真也, 森山智彦, 米澤旦：高齢者の社会貢献活動に関する研究—量的分析と定性的分析から—. 労働政策研究報告書 No.142
<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2012/0142.html>, 2012. (2021.3.15確認)

(2021年4月28日受理)

Activities that Volunteers can Easily Work on to Prevent Dementia: Examination of Volunteer Training Course Content Based on Needs Survey

Sawako ARAI and Hiroyuki TANIHARA

(Accepted Apr. 28, 2021)

Key words : dementia prevention, volunteer, community-dwelling elderly

Abstract

The dementia support volunteer groups work for the families of people with dementia and conduct educational programs to promote knowledge regarding dementia among local residents. In addition, the purpose of the volunteer groups, wherein basic activities are primarily conducted by older people, is to spread awareness of the need to prevent dementia in the elderly and fellow volunteers. Accordingly, the purpose of this study was to examine the content of volunteer training courses in accordance with surveys so as to develop dementia prevention activities in which volunteers can engage easily. A free-form questionnaire survey was completed by 29 volunteers. Approximately 80% of the trainees were people aged 65 years and older. The results revealed it was imperative to develop training courses to meet older aged volunteers' needs. In addition, four categories of utilization needs of the course emerged: utilization for current volunteer activities, motivation for new activities, utilization for oneself and acquaintances, and enthusiasm. The four categories may be understood from the two axes on the graph which show the trainees' practical experience and direction of interest, that is, societal and individual. One may deduce that understanding the trainees' needs by employing the two axes and designing the course in relation to their needs may contribute to the development of community activities after completion of the course.

Correspondence to : Sawako ARAI

Department of Clinical Psychology

Faculty of Health and Welfare

Kawasaki University of Medical Welfare

288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan

E-mail : sarai@mw.kawasaki-m.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.31, No.1, 2021 65 – 71)